

自治体名	北海道
------	-----

女性の健康支援対策の概要

北海道においては、女性の喫煙や若年者の妊娠中絶者数が全国平均に比べ高く、乳がん・子宮がんの検診受診率は低迷しているなど女性の健康課題は多い。このため、女性の健康上の相談に応ずるとともに、健康保持や予防に関する普及・啓発の取組として、平成20年度に「女性の健康サポートセンター」を全道26か所の保健所で開設し、更年期に関すること等多くの相談が寄せられている現状である。

本事業では、企画評価委員会を設置し、地域的な課題についての分析・検討を行うとともに、課題の解決に向けた事業（若年期における健康支援事業、中高年期における健康支援事業、女性に特有ながん予防支援事業）の成果や課題を検証・評価し、北海道における効果的な女性の健康づくり支援の方向性を検討する。

さらに、「女性の健康サポートセンター」などで女性の健康支援を担当する保健師等の資質の向上のための研修を行い、北海道の女性の健康問題を解決するための支援の強化を図るとともに、本事業の成果を分析評価し、道内市町村等に情報提供することで、各地域の女性の健康づくりに対する意識啓発を図る。

自治体の特徴

北海道は日本列島の北端に位置し、面積は全国の約22%を占め都道府県中最大であり、気候は、温帯気候の北限と亜寒帯気候の南限にあるため、地域による気候の差は激しい。北海道は、札幌市と周辺市町村で人口は増加傾向にあるが、地方は人口減少と高齢化が進み、特に、旧産炭地域の高齢化率は全国(市)の上位である。

人口構成・(H20.10.1現在 推計人口)

	総数	男	女
人	5,517,000	2,609,000	2,909,000
割合(%)	100%	47.3%	52.7%

15歳未満	678,000	345,100	332,900
15～64歳	3,537,300	1,720,000	1,818,300
65歳以上	1,301,700	543,900	757,800
75歳以上	617,300	235,400	381,900
85歳以上	159,500	44,700	114,800

女性に関する健康課題

思春期：北海道の女性の性感染症は、定点当たりの報告数で全国と比較するとクラミジア、性器ヘルペスなど全ての性感染症で高く、人工妊娠中絶率についても平成13年度以降で見ると徐々に減少しているが、全国平均よりも常に高く推移している。

がん：年齢調整死亡率で見ると大腸がん、肺がん、胃がん、膵臓がん、乳がんの順に高く、胃がんを除きこれらの死亡率は増加しており、がんのリスクである喫煙率は男女ともに高く、特に女性は喫煙率全国1位であること、妊婦の喫煙率が10%となっていることは、母子保健分野においても課題である。

また、女性特有の乳がん、子宮がんの検診受診率は、国の目標である50%には、達していない。

中高年期：「女性の健康サポートセンター」での中高年者の相談のうち、約15%が更年期障害に関することであり、相談者の中には、診断がつかず多受診している傾向も見られる。

事業費(千円)

(1) 思春期から30歳代における健康支援事業	466
(2) 中高年期における健康支援事業	103
(3) 女性のがん支援事業	225
計	794

(1) 思春期から 30 歳代における健康支援事業

事業名	若年期（思春期から 30 歳代）における健康支援事業
分野	■健康教育 ■健康手帳の交付 □健康相談
事業費（千円）	466

事業目的

本事業は、10 代の若者の中絶率が高く、同時に、安易な性行為の風潮が浸透しており、若年妊娠と養育の困難性が指摘されていることから、思春期にある若者自らが性について適切な判断や行動がとれる能力・態度を育成すること、子育て中の母親を対象とした家庭における幼児期からの早期性教育を推進することを目的とする。また、ハイリスク妊婦に関わる関係者の技術支援の向上を図る。

事業対象

高校生、就学前の子どもをもつ母親、ハイリスク妊婦に関わる保健師・助産師

事業実施体制・展開

＜実施内容＞

- ① 講演「いのちの教育—家庭で子ども達にどのように性を伝えるか？」（就学前の子の保護者 24名）
- ② 講演「いのちの教育—自分の心と体を守るために」（A 高校生 137名）
- ③ 講演「妊娠・出産・育児—将来の自分の姿を見つめて—」（B 高校生 34名）
- ④ 講演「ハイリスク妊婦の理解と妊娠期からの支援」
事例検討「ハイリスク妊婦の支援について理解を深める」（関係者 34名）

＜実施体制等＞

- 地域委員会：事前に町保健師、高校養護教諭、保健所関係者からなる地域会議を設置し、実施内容の企画や打ち合わせ等を実施している。高校養護教諭を窓口で学校内部での講演会に関する理解を得るよう調整している。
- 周知：就学前の保護者に対して、町保健師から広報・地区組織を通じて周知を行っている。
- 使用教材：パワーポイント、女性の健康手帳
- 従事者：実施内容①② 講師 東京保健医療大学 准教授 渡會 睦子 氏
実施内容③ 講師 北見保健所 主査 藤倉 桂子 氏
実施内容④ 講師 大阪府富田林保健所 所長 佐藤 拓代 氏
- その他：子育て中の母親を対象とした講演会の際には、保育の体制を整えた。

事業目標・評価項目 及び その結果

- 1 子育て中の母親の性に対する意識と意識の変化の把握：アンケート調査（24人 回収率 100%）
 - ・意識が変わった（20/24人）
 - ・性に関することを自信はないが伝えていきたいと感じた（11人→17人）
 - ・性に関する教育を幼児期にすべき（10人→16人）
 - ・性交の開始 経済的自立後（8人→18人）
- 2 高校生の性に対する意識と意識の変化の把握：アンケート調査（171人 回収率 100%）
 - ・陰外射精でも妊娠する（93→121人）
 - ・性交の開始 経済的自立後（10人→43人）
 - ・性に関する意識が変わった（137/171人）性は生命に関わる大切なこと（93→114人）
 - ・性感染症は身近な病気（30人→16人）
 - ・自分がかかる可能性がある病気（88人→66人）
- 3 参加者の評価：講演が役立つ内容と回答した人 子育て中の母親（24/24）、高校生（112/171人）
- 4 地域委員会：関係者の協力が得られた 3回 延べ13人が参加
- 5 市町村等への波及効果：今後、町のPTAと連動した講演会の企画時、再度講師へ依頼を予定している。

事業の工夫点

- 郡部の高等学校生徒の自尊感情が低いことや安易な性行為を容認する意識が「望まない妊娠」につながっていると考え、自尊感情を高め、命について考える観点から講師を選定した。
また、事前打ち合わせを重ね、関係者の意思疎通を図ることで、学校の受け入れ体制を整えた。
- 幼児期からの家庭の性教育の必要性について関係者と協議し、町保健師が必要な対象に周知した。

事業の効果についての評価・考察

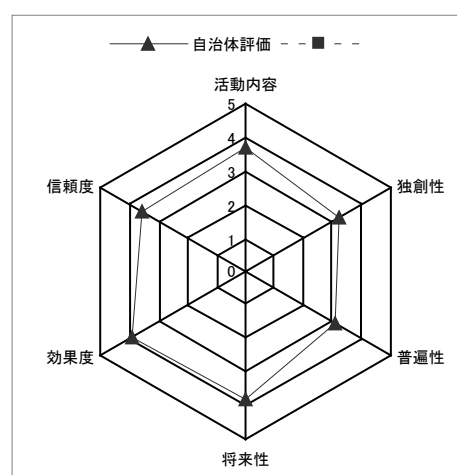
- 家庭における性教育は、幼少時に「両親が仲良くしているところを見せる」等、お互いを大切にしている両親の関わりを幼少期から見せることの大切さの共通理解に立って、さらに「自信はないが子どもに性のことを伝えていこうと思う」と行動への意欲につながり、知識の提供と意識・行動化に対して本事業は有効であった。この結果から、幼少期から思春期まで、継続的に地域全体で性教育に取り組む体制づくりの必要性の理解と実践が期待される。
- 思春期の高校生が、性に関する知識や理解を高め、8割の生徒が性に関する意識が変わった、性交は経済的な自立後の方が良いと考える人が4倍になるなど、本事業は、自らが性についての適切な判断や行動がとれる能力・態度を育成する動機付けになったと考える。地域の高校生の家庭背景や傾向を捉え、「自己肯定感」を高める観点からの性教育は継続可能である。
- 事業を通じて、学校と行政とのつながりや行政と保護者とのつながりができ、地域委員会に市町村が入っていたことから、事業継続が可能であり、更に、学校・地域・行政が協働することにより地域に密着した事業展開に移行できる可能性がある。

今後の課題

取組は「意識の変化」として成果があったが、望まない妊娠や性感染症の減少につながるためには、意識を「行動化」する必要がある。そのために、学校や行政、地域（家庭）の連携を強化して継続的に取り組む体制づくりや、学校や住民自らの力量を形成し、当事者主体の事業とすること、関係者が性について、自己肯定感や精神的な観点からとらえた人間教育を行っていく必要がある。

ホームページ	http://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/kms/
照会先	北海道保健福祉部子ども未来推進局

事業評価	(企画評価委員会で評価)	
①活動内容	3.7	学校、行政、地域（家庭）との連携を図ったことが、評価できる。
②独創性	3.2	性教育の対象を高校生のほかに幼児を持つ親に拡大したこと。
③普遍性	3.1	幼児を持つ親への性教育はどのような地域でも導入可能であり、地域のモデルになり得る。
④将来性	3.8	学校、行政、地域の協働意識が有効に機能することにより、将来性が見込まれる。
⑤効果度	3.9	事業毎にアンケート調査を行い、意識の変化が高まっていた。
⑥信頼度	3.6	全員を対象とした前後比較又は終了後の調査を行い、回収率が100%であった。



(2) 中高年期における健康支援事業

事業名	中高年期（特に更年期前後）における健康支援事業
分野	■知識の提供 ■健康相談 ■情報提供
事業費（千円）	103

事業目的

女性のライフサイクルの中で中高年期は、ホルモンバランスや家族形態等、多様な変化のある時期であり、心身のバランスの崩れ、生活習慣病の好発年齢となっている。しかし、中高年期女性は、自分の健康については、症状があっても我慢をし、安易な自己判断をする傾向が見られる。また、核家族化の進行に伴う孤立化が危惧されており、地域活動を活用し、更年期の学習をとおして自身の健康への認識を深めることを目的とする。

事業対象

清水町農村地区の婦人を対象とした「健康実践会」及び新得町婦人会の参加者

事業実施体制・展開

<実施内容>

- ① 清水町健康づくり実践会（6回 計52名）・新得町婦人会（2回 計27名）
健康相談、健康教育「知っておきたい女性の身体」
- ② 講演会（住民40名、関係者9名）
「更年期をすこやかに」講師 朋佑会札幌産婦人科院長 佐野 敬夫 氏

<実施体制等>

- 地域委員会：農村婦人部員や実施する町保健師で構成し、事前の打ち合せ、実施後の評価を行った。
- 市町村周知：事業開始前に、管内市町村に事業の説明を行うことで、清水町の他に新得町においても事業を実施することとなった。
- 講演内容の選定：健康教育の中で、参加者から講演会につながる話し合いを実施し、うつに関する要望を取り入れた。
- 周知：健康相談・健康教育は、広報紙による周知を行い、講演会は広報紙の他、新聞折り込みチラシ配布、商店にポスター設置、個別に企業への案内を行った。
- 使用教材：健康教育に女性の健康手帳・独自作成資料・パネル・模型・写真を使用した。
- 従事者：町保健師、保健所保健師、講師

事業目標・評価項目 及び その結果

- 1 参加者の更年期の意識の変化の把握：アンケート調査（74人 回収率100% 20-30代9名、40-50代37名 60-70代26名、不明2名）
・「自分の状態と学習内容を照らして考えた」（34/74人）
・「女性ホルモンが自分の身体に大きな影響の有ることを意識した」（27/74人）
・「更年期について考える機会」（23/74人）
- 2 健康管理の意識の変化：生活習慣の改善（50/74人）、健診の受診（36/74人）家族の健康（22/74人）
- 3 参加者の評価：大いに役立ったと回答した人（66/74人）
- 4 市町村等への波及：当初清水町事業実施の外、新得町での追加2回、清水町が事業外で実施2回と増加
- 5 講演会へ継続参加：講演会の参加者のうち約1/3（12/40人）が健康教育の継続参加者

事業の工夫点

- 市町村と事業の目的を共有し、農村地区での長年の地域活動の中に、更年期の支援を組み入れ、地域の小集団で取り組む意義や地域の活性化、孤立の解消といった視点で広く捉えた。
このことで、手法や内容のみではなく、組織のあり方も含め検討を行うことができています。
- また、小集団での健康教育と講演会を同時に行うことで、住民の学習意欲を引き出す。

事業の効果についての評価・考察

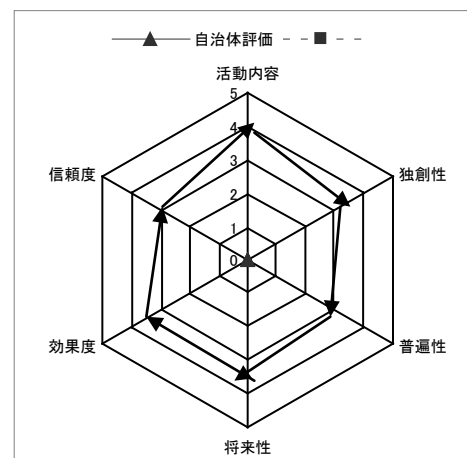
- 健康の実践に取り組む地域の既存の小集団を活用し、更年期の視点を導入したことにより、住民にとって慣れた雰囲気の中で健康教育やグループワークが体験できた。その結果、半数以上の人が悩みやつらさを表出することができ、さらに、更年期についての理解をはじめ、生活習慣の改善や家族の健康についても改めて考える機会になっており、事業の目的である自身の体の変化の理解と、同時に自身の家族の健康について考える機会を提供できたと評価できる。
また、小集団の健康教育から、継続して実施する課題を抽出し、それをテーマとした講演会を組み合わせることで、講演会の参加者の1/3が小集団からの継続した学習者であったことから、住民の学習意欲を引き出す効果につながったと考える。
- 講演会終了時のアンケート調査が実施できなかったことから、今後は、健康教育と組み合わせた講演会と講演会のみの場合で、参加者の理解度や学習意欲に違いがあるかなどの効果を測定していく必要がある。
また、同じ小集団に対して、健康教育を継続する際に、同一テーマでの実施の困難性が指摘されていることから、実施に際しては、学習の外に実技や体験談などを組み入れるなどの工夫が必要である。

今後の課題

将来的には、30代～40代の女性のニーズを把握して、既存の組織の活動にニーズを反映することができれば、組織の活性化と結びつけられ、更に展開できる可能性があると考えます。更年期に関しては、あまり実施していないテーマのため、必要な対象に必要な知識をどのように提供すると効果的なのか、様々な試みが必要と思われる。

ホームページ	http://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/kms/
照会先	北海道保健福祉部子ども未来推進局

事業評価	(企画評価委員会で評価)	
①活動内容	3.9	既存の小集団の参加者を対象とし、住民の生活にあった活動として実施したことが評価できる
②独創性	3.3	小集団の対象者のニーズに沿ったテーマを工夫している。
③普遍性	3.1	年代にあったテーマとして、どの地域でも展開することができる。
④将来性	3.3	地域の小集団組織の活性化によって発展が期待できる。
⑤効果度	3.3	更年期の年齢層のばらつきもあり、意識の変化は5割以下であった。
⑥信頼度	3.0	健康教育と講演会の連携による意識の変化についての評価が不十分であった。



(3) 女性のがん健康支援事業

事業名	女性に特有ながん（子宮がん・乳がん）予防支援事業
分野	■啓発活動 ■健康教育 □健康相談
事業費（千円）	225

事業目的

育児中の女性に対して、乳がんの早期発見のために、自身の乳房の状態を把握することや自己検診の方法について具体的な知識の提供や、道の保健所と管内市町村が取り組んでいる「授乳支援連絡シート」を活用した母子保健事業と連動した取組を進めていく。あわせて、子宮がん検診に対する意識の啓発により、子育て中の若い母親世代の女性の健康管理意識を高めることを目的とする。

事業対象

子育て期にある女性（20代～40代前半）及び一般女性

事業実施体制・展開

<実施内容>

- ① 長沼町ベビーアキア教室（12名）、岩見沢市子育て広場（2回47名）で保護者に対して健康教育を実施
- ② 岩見沢市健康まつりにて、乳がん・子宮がん検診PRのティッシュ配付（一般市民 150名）
- ③ 保健関係者研修会（一般住民22名、関係者20名）
講演『「乳がん」と乳腺疾患の現状と治療」～女性のライフスタイルと乳房の疾患～』講師：浅石 和昭医師

<実施体制等>

- 地域委員会：市町村や関係機関に対して、女性の健康支援の視点で母子保健をとらえ、母子保健の中でのがん対策事業の協力を求め、事業内容や実施場面に係る助言、担当部署との調整等の協力を得た。また、事業の実施状況や得られた成果を報告し、市町村が行う母子保健と連携したがん対策の取組について協議した。
- 所管部署との協議：健康教育では子育てサロンの対象者への事前説明や当日運営の協力を依頼し、健康まつり参加では、健康づくり協議会の承認を得るため所管部署に事業説明と調整を行った。
- 研修会開催：女性の健康支援の視点で母子保健を考えられるよう研修会を企画し、母乳育児とがん予防の関係を学ぶことでライフステージに応じた健康支援の重要性を再確認する機会とした。
- 手 法：保健所保健師による講演、乳がんの自己検診法のデモンストレーション
- 使用教材：女性の健康手帳、市町の乳がん・子宮がん検診の広報チラシ等

事業目標・評価項目 及び その結果

- 1 参加者の意識の変化：アンケート調査（対象59名：回収33名 回収率57%）
 - ・乳がん自己検診を「実施している人の割合」→「実施しようと思う」（4/33人→23/33人）
 - ・子宮がん検診を「受けたことがある」→「受けようと思う」（28/33人→30/33人）
 - ・乳がん検診を「受けたことがある」→「受けようと思う」（9/33人→30/33人）
- 2 参加者の評価：講話に関心が持てた（14/33人）講話がとても役立つと感じた（18/33人）
- 3 住民の反応：他の子育てサロンから、事業終了後に健康教育の依頼があった。 1ヶ所
- 4 地域委員会：関係者の協力が得られた 5回 延23人が参加
- 5 市町村における取組の波及：子育て期にある女性に対してがん予防対策を今後導入予定の市町（4/8市町）

事業の工夫点

当初、健診場面での事業実施を想定したが、子育て世代を対象として実施している、より学習環境が整った子育てサロンなどの福祉事業の場を活用して実施する計画に変更した。また、管内市町村と取り組んでいる母乳育児支援と連動することを通じて、母子保健分野で行うがん予防対策を継続して実施できるよう研修会の開催や頻回に地域委員会を開催するなどして管内市町村への波及を図った。

事業の効果についての評価・考察

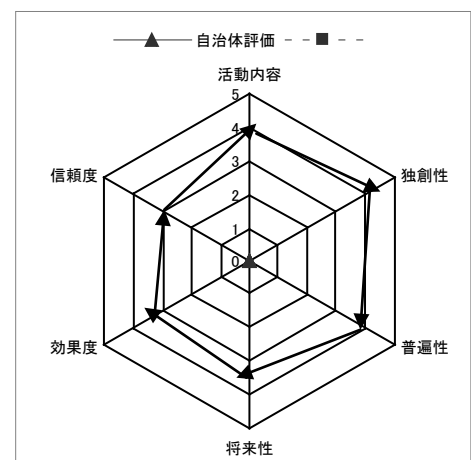
- 「子どものことではなく、自分の健康について知る機会が少ない」と感じていた母親が多く、他の母親グループから健康教育の実施が依頼されるなど、子育て中の母親は健康への関心が高かった。本事業の調査結果から、乳がん検診の受診や乳がんの自己検診への関心が高まり、子育て時期にがん予防の視点から自身の健康への関心を喚起する取組を実践することは、さらに、生活習慣の改善や健康づくりに役立つ効果的な方法であると考えられる。また、子育て期にある女性の健康課題に特化した事業展開は、今後、地域にある子育て資源を活用した地域づくりの推進にもつながると考える。
- 子育てサロンのような小集団を活用しての事業は、子どもを見てもらえるため落ち着いて講義に集中でき、仲間同士が誘い合って行動するきっかけになるという特徴が見られた。また、既存の福祉事業との連携は、関係部局が連携して具体的に計画することによって継続可能であり、管内の8市町中4市町が今後の実施を検討することができ、本事業の方法は、容易で取組みやすいという利点が確認された。
今回の事業では、実施対象が少ないことから、今後、同様の取組を拡大し受診に結びつける効果を検証する必要がある。

今後の課題

女性のがん予防について各市町の母子保健や成人保健分野、医療、福祉機関、児童福祉分野等の各機関が担う役割を明確にできるよう企画段階から協議するとともに、各事業の情報や結果を共有し、評価できる仕組みを整備する必要がある。(直近の検診受診率を広報誌に掲載等。)

ホームページ	http://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/kms/
照会先	北海道保健福祉部子ども未来推進局

事業評価	(企画評価委員会で評価)	
①活動内容	3.9	既存の子育てサロンを活用し、子育て中の母親にがん予防活動を行った。
②独創性	4.1	福祉部門との連携と子育て期からの意識啓発が独創的である。
③普遍性	3.9	子育て中の女性を対象とした様々な場面を活用することは、他の地域での実践も容易である。
④将来性	3.6	子育て中の女性を対象にすることにより、がんの好発年齢の対象への働きかけをより推進することが可能である。
⑤効果度	3.4	がん検診に関する意識の高い変化が認められる。
⑥信頼度	3.1	特定の子育てサロンにとどまったことから、更に広範囲に行うことが課題である。



平成21年度「北海道女性の健康支援対策事業」 事業費505万円

道内の女性が健康づくりのための保健行動ができる
 (健康に関する意識の変化や自主的な健康管理を目指す)

